

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
		千本	千円
紙 卷 た ば こ		6,614,115	38,934,044
パ イ プ た ば こ		-	-
葉 卷 た ば こ		-	-
刻 み た ば こ		-	-
か み 用 の 製 造 た ば こ		-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		21	126
計		6,614,135	38,934,171
手 持 品 課 税 額			-
合 計 税 額			38,934,171
控 除 税 額			180,248
差 引 税 額			38,753,921
加 算 税 額	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
課 税 人 員			人 40
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	場 -
	原料事務所	-
	その他	2
法 定 製 造 場		24
合 計		26

調査時点：平成26年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
移出数量	8,217,706 <small>kℓ</small>	千円
エタノール相当数量	37,296	
欠減控除数量	110,436	
場内消費数量	99	
用途外使用等数量	-	
課税標準	8,070,074	434,169,988
控除税額		24,747
差引計		434,148,959
加算税	過少申告	-
	無申告	-
合計		434,148,959
課税人員		人 95
還付金額		千円 3,722
納期限延長税額		71,147,934

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理事績を含んでいる。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
製 造 場	製 油 所	6
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	3
石 油 化 学 工 場	そ の 他	35
	ガ ス 工 場	2
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	17
未 納 税 蔵 置 場	そ の 他	7
	特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場	25
免 税 揮 発 油 場	特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場	20
	航 空 用 揮	14
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	17
	塗 料 用 揮	13
	ノ ル マ ル パ ラ フ ィ ン 用 揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	5
	接 着 剤 用 揮	2
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	9
	特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場	239
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗	-	
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所	26	
合 計	440	

調査時点：平成26年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平 成 21 年 度	8,936,549 <small>kℓ</small>	千円	120,638 <small>kℓ</small>	63 <small>kℓ</small>	-	8,815,615 <small>kℓ</small>	474,280,100 <small>千円</small>	19,975 <small>千円</small>	474,260,120 <small>千円</small>
平 成 22 年 度	8,461,166	618	114,217	48	-	8,346,379	449,035,213	25,412	449,009,796
平 成 23 年 度	8,147,940	30,273	109,588	60	-	8,008,138	430,837,413	34,268	430,803,140
平 成 24 年 度	7,104,563	41,819	95,347	100	-	6,967,497	374,851,325	17,977	374,833,344
平 成 25 年 度	8,217,706	37,296	110,436	99	-	8,070,074	434,169,988	24,747	434,148,959

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		202	3,636
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	-	-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	-	-
控 除 税 額			-
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
差 引 計			3,630
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			3,630
課 税 人 員			113
還 付 金 額			-

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	25	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	9
	そ の 他 の も の	121
合 計	155	

調査時点：平成26年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
平成21年度	32,184	834,137
平成22年度	177	4,598
平成23年度	175	3,303
平成24年度	244	4,387
平成25年度	202	3,636

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 62,619	千円 1,101,283
控 除 税 額			3,735
差 引 計			1,097,445
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計		62,619	1,097,445
課 税 人 員			人 2,207
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 150	
自 家 用 ス タ ン ド	14	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	25	
そ の 他	12	
合 計	201	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成26年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 2 1 年 度	t 72,929	千円 1,276,268
平 成 2 2 年 度	72,078	1,261,322
平 成 2 3 年 度	68,170	1,192,359
平 成 2 4 年 度	64,980	1,134,759
平 成 2 5 年 度	62,619	1,101,283

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ -	千円 -
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t -	-
石 炭	-	-
計		-
控 除 税 額		-
差 引 計		-
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
合 計		-
課 税 人 員		人 -
還 付 金 額		千円 1,500,696
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	-	-	1
未 納 税 蔵 置 場	1	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	1	-	1

調査時点：平成26年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		54	8
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		606,639	851
書 式 表 示 (第11条関係)		2,073,211	6,090
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		1,908,955	18
計		4,588,859	6,967
充 当 税 額		16,368	
差 引 計		4,572,491	
加 算 税	過 少 申 告	5	
	無 申 告	54	
	重	-	
過 怠 税		181,666	1,373
還 付 金 額		67,688	
印紙税納付計器	設 置 者 数		305
	設 置 台 数		434

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平 成 21 年 度	401	514,774	2,487,776	2,045,460	6,867
平 成 22 年 度	136	536,679	2,405,406	1,977,199	7,159
平 成 23 年 度	128	549,002	2,163,015	1,985,647	7,006
平 成 24 年 度	222	559,859	2,100,081	1,933,074	6,693
平 成 25 年 度	54	606,639	2,073,211	1,908,955	6,967

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 21 年 度		60,598,691	22,724,509
平成 22 年 度		65,566,719	24,587,519
平成 23 年 度		63,441,950	23,790,731
平成 24 年 度		61,785,895	23,169,710
平成 25 年 度		61,637,801	23,114,175
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	61,074,770	/
	定額料金制の供給販売電気	320,663	/
	計量自家使用販売電気	220,271	/
	推計自家使用販売電気	22,097	/
計		61,637,801	23,114,175
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	23,114,175
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成26年3月31日